

平成30年度事業報告書

平成31年3月
一般社団法人データクレイドル

1. 事業概要

データの高度利活用による地域活性化を理念として、倉敷市の事業を受託して高梁川流域圏のデータ利活用事業を継続して実施した。

また、中国地域を主な活動エリアとしてオープンデータの推進やその利活用及び「公共データサイエンティスト」の育成と社会実装に取り組んでいる。

(1) 倉敷市「高梁川インテリジェントICT実装事業2018」の実施

1) 既存サービスの継続運営

前年度までの事業で整備してきた各サービスを継続運営した。

①データポータルサイト

- ・高梁川流域圏データポータルサイト「dataeye」運用管理
- ・高梁川流域圏データポータルサイト「dataeye」地域特性分析コンテンツデータ更新
- ・高梁川流域圏データポータルサイト「dataeye」オープンデータカタログ既存オープンデータ更新
- ・オープンデータ管理システム「dataeye」運用管理
- ・IoT/ビッグデータ分析基盤（データ統合・分析共通 PaaS）運用管理

②データ分析サロン運営

③データ活用技術に係るオンライン講座提供

④AI アプリケーション（ロボット用を含む）運用管理

2) 既存サービスの拡充

ビジネスモデル構築を視野に、次のサービス拡充を行った。

①dataeye 地域特性分析コンテンツ拡充

②データ活用技術に係るオンライン講座拡充

③AI アプリケーション拡充

3) セミナー・イベント開催

データ利活用に関するセミナー・イベントを開催した。

①データ利活用セミナー（有識者講演等）

②データサイエンスセミナー

③Iodd（インターナショナル・オープンデータ・デイ）

④DASH 勉強会

⑤はたらきかたカフェ

4) 高梁川流域オープンデータミーティング開催

圏域自治体、学術機関、金融機関等の参加を得て「高梁川流域オープンデータミーティング」を実施しオープンデータ推進や活用について事業紹介、意見交換を行った。

(2) 独自事業の実施

ビジネスモデル構築を志向し、自主サービスの開発や独自事業提案を行った。

1) 内閣府「メタデータ登録管理システムの構築」の受託実施

一次受事業者が内閣府事業に参画（一般競争入札（総合評価落札方式）受注した事業について、当社がオープンデータカタログサイト dataeye 構築により取得したノウハウ、技術により再委託を受けて実施した。業務拡張の機会と捉え実施したものである。

2) 平成30年度備前県民局・備中県民局協働提案事業活動

岡山県備中県民局が公募した協働提案事業に応募、採択を受け、「ウィキペディアタウン@備中路」を実施。

岡山県備前県民局が公募した協働提案事業に応募、採択を受け、瀬戸内海の島々をテーマに「島ペディア@備前」を実施。

いずれもオープンデータ普及、データリテラシー向上など、地域のデータ利活用推進を目指し、アーバンデータチャレンジ活動の一環として実施したものである。

3) 岡山県「セキュリティ・ミニキャンプ in 岡山 2018」事業の受託実施

最近のサイバーテロなどに対応した情報セキュリティに関する対応が強く求められており、こうした背景のもと、情報通信セキュリティ技術を身につけた若者達の育成は喫緊の課題である。県が実施するセキュリティ・ミニキャンプ事業の運営を受託、実施したものである。

4) オープンデータポータル「dataeye」サービス提供の開始

オープンデータ登録～カタログサイト公開～データ可視化サイト公開機能を装備したシステムサービスを自治体、企業向けに開始した。

5) その他

以下の取り組みを通じて、データサイエンティスト育成事業の活動を進めた。

- ・高梁川流域民間企業・団体向けデータサイエンティスト育成ワークショップ
- ・やまぐち産業振興財団向けデータサイエンティスト育成ワークショップ

2. 成果と課題

倉敷市の受託事業の実施により、インテリジェント ICT の地域実装は、一定の成果を得たところであるが、当社の目標である官民協働による「オープンデータ・ビッグデータ」の活用推進による地域活性化については実現に向けた途上にある。AI/IoT 等インテリジェント ICT を地域課題解決につなげるには、データの質と量の拡充、システムの維持、運営を継続することが重要である。

一方、倉敷市の受託事業実施を通じて、目標の実現に必要なと考えられる技術・ノウハウは地域に蓄積できつつある。また、懸案であった従事可能な要員の確保についても、職員の採用、協力団体との連携等により、事業に必要な分野体制強化を行った。引き続き、執行体制の強化と、資質向上と新規分野への技術・知見の取得が組織として必要であると考えられる。

なお、受託事業以外に、当団体として持続可能なビジネスモデルの構築を志向し、自主サービス

の開発や独自事業提案を行っている。今期は、岡山県、山口県など他団体から受託し、一定の成果と自走化に向けて前進が見られた。

しかし、西日本豪雨災害等の影響により、倉敷市の受託事業が減少したことから売上目標が達成できず経営収支は赤字となった。今後、収益事業の実施環境の一層の整備に努め、事業活動を積極的に推進する。

以上

一般社団法人データクレイドル 第4期決算報告書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

○ 貸借対照表 (平成31年3月31日現在) (単位: 円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	74,868,002	【流動負債】	97,674,268
現金及び預金	6,151,599	短期借入金	80,200,000
売掛金	60,468,387	未払金	8,432,678
立替金	147,041	預り金	870,167
未収入金	32,580	仮受金	0
仮払金	3,298,600		
仮払消費税等	4,769,795	仮受消費税等	8,171,423
【固定資産】	100,000	負債合計	97,674,268
(投資その他の資産)	100,000		
敷金	100,000	純資産の部	
保証金	0	【純資産】	-21,999,348
【繰延資産】	706,918	(基本財産)	1,000,000
創立費	667,995	純資産	1,000,000
開業費	38,923	(利益剰余金)	-22,999,348
		[その他利益剰余金]	-22,999,348
		繰越利益剰余金	-22,999,348
		純資産合計	-21,999,348
資産合計	75,674,920	負債純資産合計	75,674,920

○ 損益計算書

(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位：円)

【売上高】		
経常収益	74,573,024	
役務収益	63,703	
経常収益計		74,636,727
【売上原価】		
仕入高	673,164	
売上原価計		673,164
売上総利益		73,963,563
【経常経費】		98,418,592
経常損失		24,455,029
【経常外収益】		
受取利息	32,953	
受取配当金	239	
雑収入	296,340	
経常外収益計		329,532
【経常外費用】		
支払利息	553,317	
経常外費用計		553,317
経常損失		24,678,814
税引前当期純損失		24,678,814
当期純損失		24,678,814